

「さっぽろ学校給食フードリサイクル」の実施について

学校給食は、児童生徒の発育に必要な栄養素を確保するために多くの食品が組み合わされているだけでなく、食文化や生産、流通、消費などを学ぶための素材としてさまざまな内容を含んでおり、児童生徒が毎日の食事の中で学習できる、生きた教材です。

札幌市では、この学校給食の調理くずや残食などの生ごみを堆肥（たいひ）化し、その堆肥を利用した作物を給食の食材にする「さっぽろ学校給食フードリサイクル」を平成18年4月から実施します。

なお、この取り組みは、環境局と経済局、教育委員会がそれぞれの役割を担い連携しながら進めます。

1 「さっぽろ学校給食フードリサイクル」の概要

ごみの分別、資源化を促進する取り組みの一環として、学校給食を作る過程で発生する調理くずや残食などの生ごみを堆肥化し、その堆肥を農家が利用し生産した作物を学校給食に使用します。この流れが「札幌学校給食フードリサイクル」であり、将来的に全市立小中学校で取り組みます。なお、道内の自治体では初めての試みとなります。

2 具体的な取り組み

(1) 実施時期

平成18年4月

平成9年度から、ごみの分別や資源化の促進を図る一環として、学校給食の調理くずや残食などの生ごみを小学校（27校）、中学校（16校）で分別収集し、飼料化（39校）および堆肥化（4校）を既に行っていますが、これらの学校に加え、さらに分別収集実施校を20～30校程度増やします。

この中から小学校2校程度を「さっぽろ学校給食フードリサイクル」のモデル校とし、学校給食の生ごみからできた堆肥を利用した作物を給食の材料にします。

このモデル校では、この事業の仕組みや効果等を総合的な学習の時間や特別活動で取り上げ、学校における環境教育、食育の充実を図り、他校での実践に生かせるよう実践成果を取りまとめます。

平成19年度以降

収集体制の見直しを図りながら、順次、生ごみの分別収集校およびフードリサイクル実施校を増やし、最終的には、全校（小学校207校、中学校98校）で実施する予定。

(2) 関係部局の役割

生ごみの運搬と堆肥化等の調整は環境局で、生産農家への指導助言、農業協同組合（JA）との連携等は経済局で行い、学校への支援、情報提供、連絡調整等は教育委員会が行います。さらに関係部局では、保護者や関係団体等との連携により、ごみ減量化への取り組みなどを家庭・地域にも拡大していきます。

3 期待される効果

(1) 教育的な効果

最近の子どもたちの日常生活は、食環境の社会的変化とともに、偏った食事内容や生活習慣病の若年化など、「食に起因する新たな健康問題の増加」が懸念されており、健康教育の一環としても、食に関する指導の重要性が高まっています。

この取り組みは、単に学校給食の調理くずや残食のリサイクルだけでなく、食育・環境教育の観点からも極めて有効であり、「ものを大切に子ども」を育てるために大きな教育的な効果が期待できます。

<食育の効果>

- ・ 児童生徒が「食べ残し」「偏食」について考え、給食を「しっかり食べる」ことができる。
- ・ フードリサイクルによって生産された食材を学校給食に使用し教材として活用することで、児童生徒に対し「地産地消」について実感させることができる。
- ・ 学校での取り組みを家庭に啓発するなど、家庭・地域との連携を深めることで児童生徒に対し「よりおいしい」「より楽しい」食事を実感させるとともに、家庭における食生活の改善を促すことができる。

<環境教育の効果>

- ・ 学校・家庭・地域および行政、企業等が連携協力した教育活動を展開することで、より充実した環境教育を推進することができる。
- ・ 児童生徒に対し、リサイクルはさまざまな人々の力によって成り立っていることを実感させることができる。
- ・ 児童生徒に対し、資源の大切さを実感させることができる。
- ・ 環境に配慮した児童生徒を育成することができる。

(2) 生ごみの減量の効果

生ごみを資源として有効に活用することで、最終的には、市内小中学校から排出される年間約 2,470 トン（推計値）のごみ減量化が期待できます。

(3) 経費節減の効果

生ごみを一般ごみとして処理する場合と比較して、最終的には、年間約 300 万円の経費節減が期待できます。

4 今後のスケジュール

関係部局のほか、外部の有識者も交えた「さっぽろ学校給食フードリサイクル連絡会議」を開催し、進ちょく状況の確認や検証等について調整を行いながら進めます。

また、各学校では、モデル校の実践事例を参考に「さっぽろ学校給食フードリサイクル」の仕組みや効果等を環境教育・食育に生かしていきます。

さっぽろ学校給食フードリサイクル連絡会議

教育委員会管理課、同栄養指導担当課、同指導担当課、環境局事業廃棄物課、経済局農政課、有識者で組織。協議事項に応じて、(財)札幌市環境事業公社などの関係団体も参加予定。平成 17 年度末に第 1 回会議開催予定。

5 他の自治体における取り組み状況

山形県鶴岡市では平成 6 年度から、学校給食の生ごみで豚の飼料を作り、その豚肉を学校給食で使用しているほか、東京都北区では平成 6 年度から、学校給食の生ごみをコンポストにして農家に提供し、できた野菜を給食で使用しています。

問い合わせ先

教育委員会総務部管理課（栄養指導担当）

担当：田村 電話：211-3833

さっぽろ学校給食フードリサイクル

環境局

環境に配慮したゴミ処理体制の確立
(ゴミの分別、資源化の促進)

教育委員会

環境事業部事業廃棄物課の役割

- ・堆肥化の調整
- ・情報提供(生ゴミの資源化、堆肥・飼料)等

環境局

全校で取組む

給食の調理クズ

栄養士、調理員

<分別>
一般ゴミ
生ゴミ

子供たち

給食の残食

教師

リサイクル
センター

栄養士
調理員

【学校】

- ・環境教育
- ・食に関する指導

P T A の取組
(P T A 協議会等)

学校栄養士会
等の取組

(外部有識者)
アドバイザー

保護者(家庭・地域)

給食での調理

食材

農家、作物

堆肥

経済局
農務部

農務部農政課・農業支援センターの役割

- ・堆肥の活用推進
- ・堆肥を活用した作物の情報提供 等